

## 第3節 県経済の機能分析

第2節では、産業連関表（生産者価格評価表）をかたちの面からとらえることによって、県経済の産業構造・投入構造・需要構造など、構造を分析してきました。

本節では、産業連関表から導き出される逆行列係数や、これを基本とする各種の係数を用いて本県経済のもつ機能についてみてみます。

### 1 生産波及の大きさ

#### (1) 逆行列係数

すべての産業の生産活動は、何らかの需要を満たすために行われていると言えます。この需要は、生産するために必要な原材料などの需要となる中間需要と、消費・投資・移輸出などの需要となる最終需要との2つの需要に分けられます。しかし、中間需要については原材料として中間投入される財別の累計であり、究極的には最終需要に依存をしていると言えます。

こうした最終需要と生産また、生産額の一部である粗付加価値、あるいは生産活動に伴って必要となる原材料等の移輸入などの関係について、分析するための道具となるのが逆行列係数です。

逆行列係数は、ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、直接・間接に必要とされる各産業の生産水準が最終的にどれくらいになるかを示したものです。この逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や移輸入をどう取り扱うかによっていくつかの型があります。本県では、県内経済を移輸入の存在しない封鎖経済とみなした  $(I - A)^{-1}$  型（封鎖経済型逆行列係数 以下：封鎖型）と、県内経済を移輸入の存在する開放経済とみなした  $(I - (I - M)A)^{-1}$  型（開放経済型逆行列係数 以下：開放型）の2つについて作成しています。

また、逆行列係数のタテ（列）方向の各数値は、ある産業に1単位の需要が発生した場合に各産業に及ぼす生産波及を示したもので、その合計値（列和）は産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示しています。

ここではより実態の経済に近い型である開放型から県経済の状況をみていくことにします。

下の表18から、各部門別における生産波及の大きさを、平成7年と比較しながらみていくことにします。

表18 部門別逆行列係数（開放型）の上位・下位5部門の推移（32部門）

平成12年		平成7年	
部門名	$(I - (I - M)A)^{-1}$	部門名	$(I - (I - M)A)^{-1}$
上位5部門		上位5部門	
09 鉄鋼	2.053082	09 鉄鋼	2.033655
11 金属製品	1.622719	11 金属製品	1.625102
02 鉱業	1.508145	02 鉱業	1.471406
23 運輸	1.461691	08 窯業・土石製品	1.450668
16 その他の製造工業製品	1.456276	23 運輸	1.447060
下位5部門		下位5部門	
29 対事業所サービス	1.252024	25 公務	1.229661
25 公務	1.164874	01 農林水産業	1.228465
26 教育・研究	1.156161	26 教育・研究	1.176419
22 不動産	1.134215	22 不動産	1.140802
07 石油・石炭製品	1.118170	07 石油・石炭製品	1.139157

本県で最も生産波及の大きい部門は鉄鋼で、平成12年・7年共に2倍を超える値となっています。これは、1単位の需要があった場合に2倍以上の生産が誘発されることを意味しています。他の上位部門をみると、金属製品や鉱業などとなっており、中間投入割合が高い製造業の部門が多くなっています。このことは、平成7年についても同様のことが言えます。また、上位の部門については、総体的に生産波及が大きくなってきている傾向にあります。

一方、生産波及の小さい部門をみると、石油・石炭製品が最も低く1.118170 となっていますが、これは同部門の移輸入率が高いため波及が県外に流出してしまうためです。他の部門では、不動産や教育・研究といった粗付加価値率の高い第3次産業の部門が多くなっています。こちらも平成7年と同様の傾向となっていますが、下位の部門は総体的にますます波及が小さくなってきている傾向にあります。

次に、生産波及効果の県外流出分を考慮に入れたうえで、各産業の波及効果が県内にどれだけ留まるかを示す県内歩留率をみていくことにします。

図16 生産波及効果の県内歩留率と県外流出率（32部門）

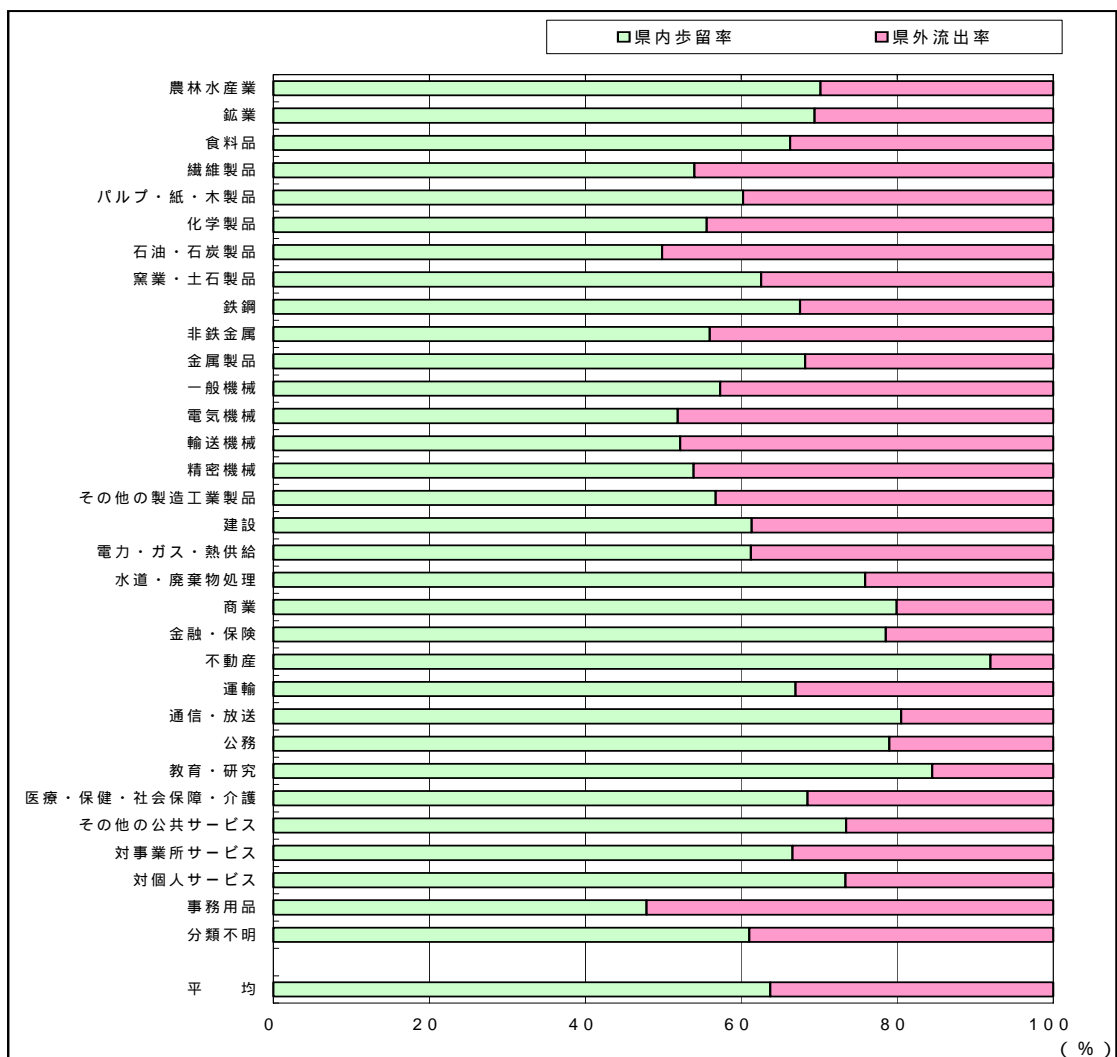


図 16 から県内歩留率(事務用品,分類不明を除きます)をみると、最も高い部門は不動産の 91.97% となっており、次いで教育・研究が 84.48%, 通信・放送が 80.50%などで、移輸入率の低い第 3 次産業の率が高くなっています。一方の低い部門をみると、石油・石炭製品が最も低く 49.83%で、次いで電気製品, 輸送機械など製造業の率が低くなっています。

このことから、本県の経済は製造業が中心となっていますが、その多くを移輸入に依存していることが解ります。

なお、県外流出率(1 - 県内歩留率)については、県内歩留率とは相対する関係になりますので、説明については省略します。

各部門の生産波及の大きさ(開放型列和・閉鎖型列和)の状況及び、県内歩留率と県外流出率の状況を一覽で表したものが下の表 19 になります。

表 19 部門別生産波及効果及び県内歩留率と県外流出率の推移

	平成 12 年		平成 7 年		平成 12 年	平成 7 年	増減差	平成 12 年	平成 7 年	増減差
	$(I - (I - M)A)^{-1}$	$(I - A)^{-1}$	$(I - (I - M)A)^{-1}$	$(I - A)^{-1}$	県内歩留率	県内歩留率		県外流出率	県外流出率	
01 農林水産業	1.268270	1.807661	1.228465	1.699481	70.16	72.28	-2.12	29.84	27.72	2.12
02 鉱業	1.508145	2.173370	1.471406	2.041542	69.39	72.07	-2.68	30.61	27.93	2.68
03 食料品	1.336541	2.017400	1.331839	2.043986	66.25	65.16	1.09	33.75	34.84	-1.09
04 繊維製品	1.307636	2.421655	1.310175	2.406581	54.00	54.44	-0.44	46.00	45.56	0.44
05 パルプ・紙・木製品	1.392110	2.311508	1.425571	2.354534	60.23	60.55	-0.32	39.77	39.45	0.32
06 化学製品	1.411512	2.540083	1.438734	2.451616	55.57	58.69	-3.12	44.43	41.31	3.12
07 石油・石炭製品	1.118170	2.243897	1.139157	1.955662	49.83	58.25	-8.42	50.17	41.75	8.42
08 窯業・土石製品	1.410306	2.255124	1.450668	2.257021	62.54	64.27	-1.74	37.46	35.73	1.74
09 鉄鋼	2.053082	3.040007	2.033655	2.932859	67.54	69.34	-1.80	32.46	30.66	1.80
10 非鉄金属	1.342665	2.400370	1.366591	2.416514	55.94	56.55	-0.62	44.06	43.45	0.62
11 金属製品	1.622719	2.378962	1.625102	2.378153	68.21	68.33	-0.12	31.79	31.67	0.12
12 一般機械	1.403059	2.449063	1.370380	2.426148	57.29	56.48	0.81	42.71	43.52	-0.81
13 電気機械	1.311302	2.528918	1.318666	2.436513	51.85	54.12	-2.27	48.15	45.88	2.27
14 輸送機械	1.378678	2.643515	1.362884	2.527688	52.15	53.92	-1.77	47.85	46.08	1.77
15 精密機械	1.316574	2.443953	1.309305	2.347829	53.87	55.77	-1.90	46.13	44.23	1.90
16 その他の製造工業製品	1.456276	2.567673	1.332795	2.293050	56.72	58.12	-1.41	43.28	41.88	1.41
17 建設	1.320511	2.153469	1.336868	2.150304	61.32	62.17	-0.85	38.68	37.83	0.85
18 電力・ガス・熱供給	1.334810	2.179568	1.414877	2.089651	61.24	67.71	-6.47	38.76	32.29	6.47
19 水道・廃棄物処理	1.303974	1.718409	1.308753	1.630243	75.88	80.28	-4.40	24.12	19.72	4.40
20 商業	1.275192	1.595403	1.261125	1.530984	79.93	82.37	-2.44	20.07	17.63	2.44
21 金融・保険	1.265779	1.611548	1.263653	1.561040	78.54	80.95	-2.41	21.46	19.05	2.41
22 不動産	1.134215	1.233282	1.140802	1.231050	91.97	92.67	-0.70	8.03	7.33	0.70
23 運輸	1.461691	2.183675	1.447060	2.022997	66.94	71.53	-4.59	33.06	28.47	4.59
24 通信・放送	1.358997	1.688156	1.288082	1.547617	80.50	83.23	-2.73	19.50	16.77	2.73
25 公務	1.164874	1.474562	1.229661	1.593004	79.00	77.19	1.81	21.00	22.81	-1.81
26 教育・研究	1.156161	1.368584	1.176419	1.399562	84.48	84.06	0.42	15.52	15.94	-0.42
27 医療・保健・社会保障・介護	1.252691	1.828118	1.292434	1.887306	68.52	68.48	0.04	31.48	31.52	-0.04
28 その他の公共サービス	1.260804	1.717037	1.231493	1.674120	73.43	73.56	-0.13	26.57	26.44	0.13
29 対事業所サービス	1.252024	1.881112	1.230754	1.888082	66.56	65.19	1.37	33.44	34.81	-1.37
30 対個人サービス	1.345237	1.833711	1.325604	1.812327	73.36	73.14	0.22	26.64	26.86	-0.22
31 事務用品	1.522275	3.181682	1.488100	3.168001	47.84	46.97	0.87	52.16	53.03	-0.87
32 分類不明	1.993143	3.265687	1.707844	3.200830	61.03	53.36	7.68	38.97	46.64	-7.68
平均	1.376232	2.160536	1.364341	2.104884	63.70	64.82	-1.12	36.30	35.18	1.12

## 2 産業の影響力と感応度

逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の需要があった場合に全産業に及ぼす総効果を示しており、これを列和の平均値で除したものを影響力係数と言います。影響力係数は、どの部門に最終需要があった場合に産業全体に強い生産波及の影響を与えることが出来るかという影響力を表す指標となります。

なお、影響力係数は、全部門の列和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど生産波及が大きくなります。

影響力係数の上位・下位の5部門を下の表20からみると、最も高いのが鉄鋼の1.491814で、次いで金属製品の1.179102、鉱業の1.095851などとなっており、中間投入の割合が高い製造業の部門が多く、いずれも平均値の1を上回っています。

また、逆に低い部門をみると、最も低いのは石油・石炭製品の0.812486ですが、これは原材料の多くを県外に依存しているためです。他の部門では、不動産が0.824145、教育・研究が0.840091などとなっており、粗付加価値率の高い第3次産業が多くなっています。

表20 産業別影響力係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	影響力係数	部門名	影響力係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	1.491814	29 対事業所サービス	0.909748
11 金属製品	1.179102	25 公務	0.846423
02 鉱業	1.095851	26 教育・研究	0.840091
23 運輸	1.062096	22 不動産	0.824145
16 その他の製造工業製品	1.058162	07 石油・石炭製品	0.812486

次に、逆行列係数の行和は、全産業にそれぞれ1単位の需要があった場合に、ある産業が受ける総効果を示しており、これを行和の平均値で除したものを感応度係数と言います。感応度係数は、各部門にそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、どの行部門が最も強い影響を受けることになるかを表す指標となります。

なお、感応度係数は、全部門の行和の平均を1として係数化したものになりますので、その係数が1を超えるほど他の産業からの影響を受けることになります。

感応度係数についても、上位・下位の5部門を下の表21からみてみます。最も高いのが鉄鋼の2.099642で、次いで運輸が1.714256、対事業所サービスが1.515362などとなっており、各産業で中間投入としてよく利用されている産業となっています。

また、一方の低い部門は、公務が0.726622、輸送機械が0.735888、医療・保険・社会保障・介護が0.739402などとなっており、原材料としてあまり使用されない中間需要の低い産業が多くなっています。

表21 産業別感応度係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	感応度係数	部門名	感応度係数
上位5部門		下位5部門	
09 鉄鋼	2.099642	15 精密機械	0.746857
23 運輸	1.714256	11 金属製品	0.741977
29 対事業所サービス	1.515362	27 医療・保健・社会保障・介護	0.739402
21 金融・保険	1.481250	14 輸送機械	0.735888
20 商業	1.466660	25 公務	0.726622

各部門における逆行列係数の列和・行和及び、影響力係数と感応度係数を一覧で表したものが下の表 22 になります。

この表からみてみると、先に述べたとおり中間投入率の高い製造業部門の影響力が大きく、県外に原材料の多くを依存している部門や粗付加価値率の高い第 3 次産業の部門では、影響力が低くなっていることが解ります。感応度についても同様で、各産業で中間投入として利用されている部門については感応度が高く、原材料としてあまり利用されない中間需要の低い部門については感応度が低くなっていることが解ります。

一般的に影響力係数は、各部門からの直接・間接の原材料投入率が高く、原材料のとなる部門の移輸入率が低い部門で高くなります。一方の感応度係数については、需要の部門が多岐にわたり中間需要率が高く、移輸入率の低い部門で高くなります。

表 22 部門別影響力係数と感応度係数

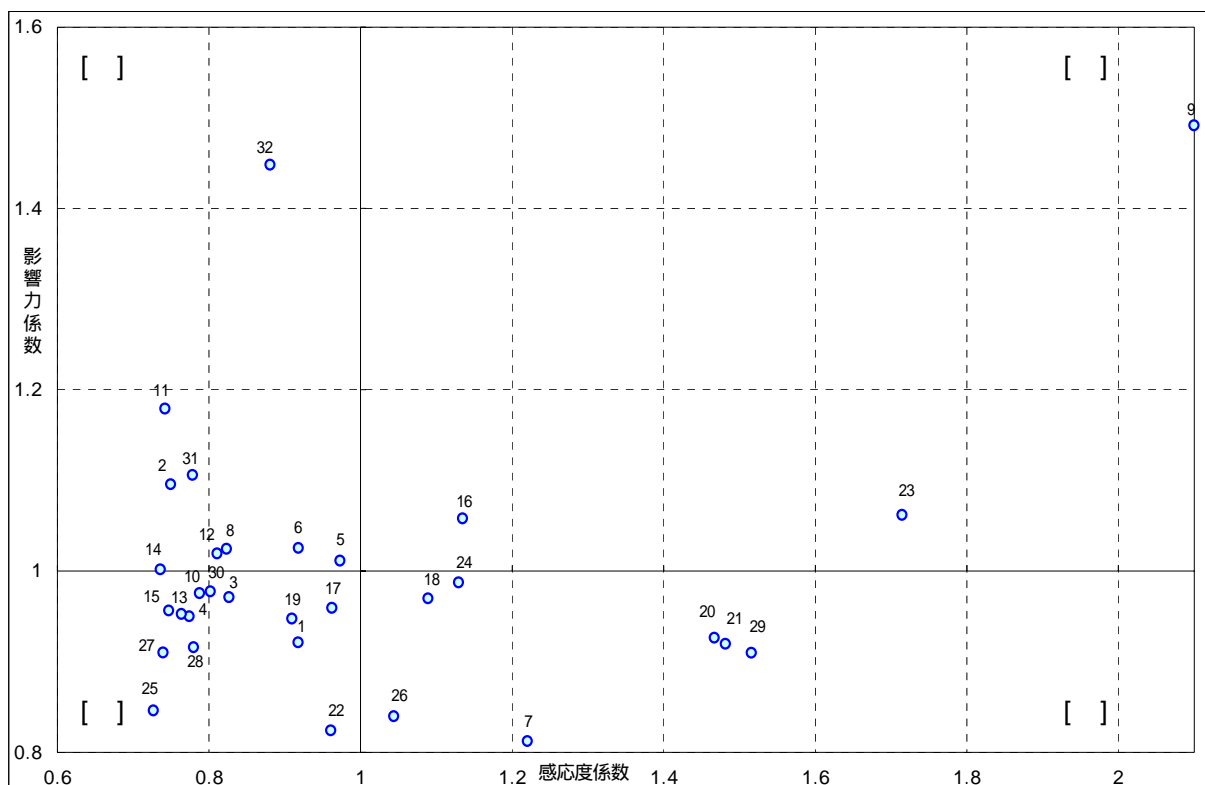
	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
	$(I - (I - M) A)^{-1}$		$(I - (I - M) A)^{-1}$	
01 農林水産業	1.268270	0.921552	1.262598	0.917431
02 鉱業	1.508145	1.095851	1.031455	0.749477
03 食料品	1.336541	0.971160	1.137156	0.826282
04 繊維製品	1.307636	0.950157	1.064854	0.773746
05 パルプ・紙・木製品	1.392110	1.011538	1.338607	0.972661
06 化学製品	1.411512	1.025635	1.263359	0.917984
07 石油・石炭製品	1.118170	0.812486	1.679351	1.220253
08 窯業・土石製品	1.410306	1.024759	1.132968	0.823239
09 鉄鋼	2.053082	1.491814	2.889594	2.099642
10 非鉄金属	1.342665	0.975609	1.083574	0.787348
11 金属製品	1.622719	1.179102	1.021133	0.741977
12 一般機械	1.403059	1.019493	1.115718	0.810705
13 電気機械	1.311302	0.952821	1.051095	0.763748
14 輸送機械	1.378678	1.001777	1.012753	0.735888
15 精密機械	1.316574	0.956651	1.027848	0.746857
16 その他の製造工業製品	1.456276	1.058162	1.561595	1.134688
17 建設	1.320511	0.959512	1.324105	0.962123
18 電力・ガス・熱供給	1.334810	0.969902	1.498845	1.089093
19 水道・廃棄物処理	1.303974	0.947496	1.251487	0.909357
20 商業	1.275192	0.926582	2.018465	1.466660
21 金融・保険	1.265779	0.919742	2.038544	1.481250
22 不動産	1.134215	0.824145	1.322085	0.960656
23 運輸	1.461691	1.062096	2.359214	1.714256
24 通信・放送	1.358997	0.987477	1.554184	1.129303
25 公務	1.164874	0.846423	1.000000	0.726622
26 教育・研究	1.156161	0.840091	1.436464	1.043766
27 医療・保健・社会保障・介護	1.252691	0.910233	1.017589	0.739402
28 その他の公共サービス	1.260804	0.916128	1.073098	0.779736
29 対事業所サービス	1.252024	0.909748	2.085490	1.515362
30 対個人サービス	1.345237	0.977479	1.103471	0.801806
31 事務用品	1.522275	1.106118	1.071018	0.778225
32 分類不明	1.993143	1.448261	1.211711	0.880456
平均	1.376232	1.000000	1.376232	1.000000

右のページでは、影響力係数を縦軸に、感応度係数を横軸にとり 1.0 を境に 4 つの領域に分割して、各産業の特性をみてみます。

- [ ]に属する産業（影響力指数 1・感応度係数 1）  
他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、本県では鉄鋼，運輸，その他の工業製品の部門が該当します。
- [ ]に属する産業（影響力指数 1・感応度指数 < 1）  
他の産業に与える影響は大きいが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、本県では金属製品，鋳業，一般機械などの部門が該当します。
- [ ]に属する産業（影響力指数 < 1・感応度指数 < 1）  
他の産業に与える影響は小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、本県では公務，医療・保険・社会保障・介護，その他の公共サービスなどの部門が該当します。
- [ ]に属する産業（影響力指数 < 1・感応度指数 1）  
他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、本県では対事業所サービス，金融・保険，商業などが該当します。

図 17 影響力係数と感応度係数からみた各部門の特性

平成12年



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
農林水産業	鉱業	食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電気・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	教育・研究	医療・保険・社会保障・介護	その他の公共サービス	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明

### 3 最終需要による生産誘発

先に述べましたが、全ての生産活動は、最終需要を満たすために行われています。つまりは、全ての生産活動は最終需要によって誘発されると言えます。このように、ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額を生産誘発額といいます。

このことから、平成 12 年の県内生産額 6 兆 6,612 億円は、最終需要 5 兆 9,758 億円により誘発されたと考えられます。これを、最終需要の項目別にみると、移輸出が全体の約半数を占める 3 兆 2,209 億円と最も多くの生産を誘発していることが解ります。次いで民間消費支出が 1 兆 7,357 億円、一般政府消費支出が 8,287 億円などとなっています。(表 23)

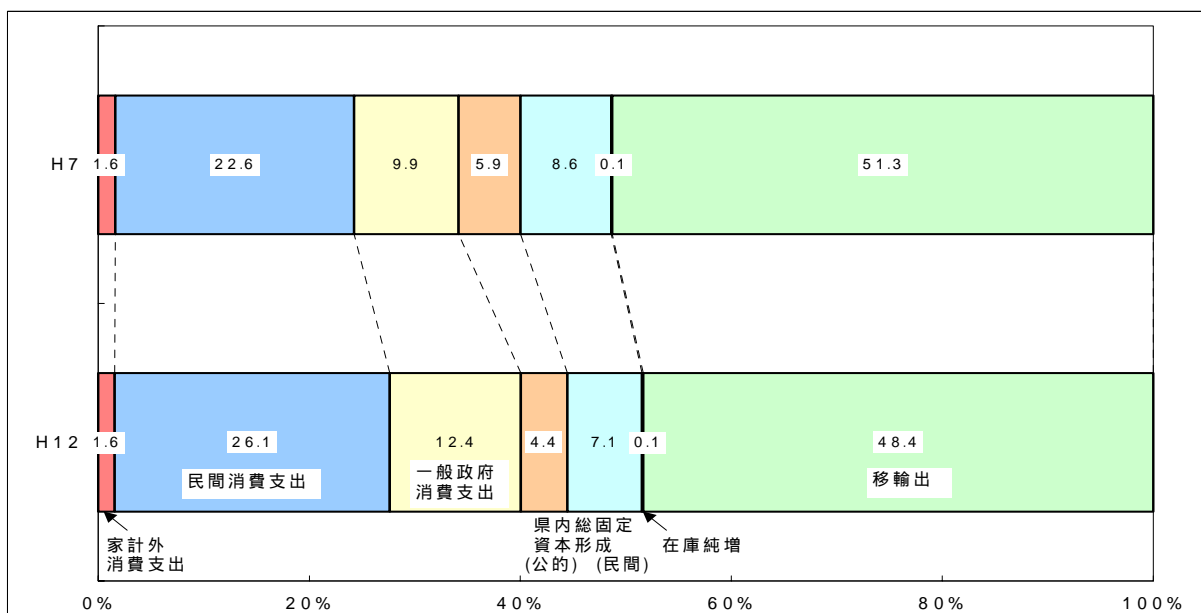
表 23 最終需要と生産誘発

	生産誘発額(百万円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年
和歌山県						
家計外消費支出	104,408	111,045	1.6	1.6	0.863433	0.875367
民間消費支出	1,735,715	1,565,348	26.1	22.6	0.839142	0.803887
一般政府消費支出	828,666	685,479	12.4	9.9	1.180443	1.213824
県内総固定資本形成(公的)	293,676	406,036	4.4	5.9	1.213162	1.256480
(民間)	471,875	594,724	7.1	8.6	0.849689	0.913774
在庫純増	5,969	6,146	0.1	0.1	0.784844	0.332505
移輸出	3,220,925	3,545,735	48.4	51.3	1.413031	1.431203
最終需要計	6,661,234	6,914,513	100.0	100.0	0.960957	1.131905

次に、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している生産誘発依存度をみると、上記で述べているように移輸出が 48.4%と全体の約半数を占めていることから、本県の経済は県外の需要に多くを依存していることが解ります。ただ、過去からの変化をみると(昭和 60 年: 65.8% 平成 2 年: 58.9% 平成 7 年: 51.3%)と徐々に低下してきており、県内経済が県外需要依存型から県内需用依存型に変化してきていることを示しています。

また、他の項目では、民間消費支出と一般政府消費支出の占める割合が増加してきていることが、下の図 18 から読みとれます。

図 18 最終需要項目別生産誘発依存度

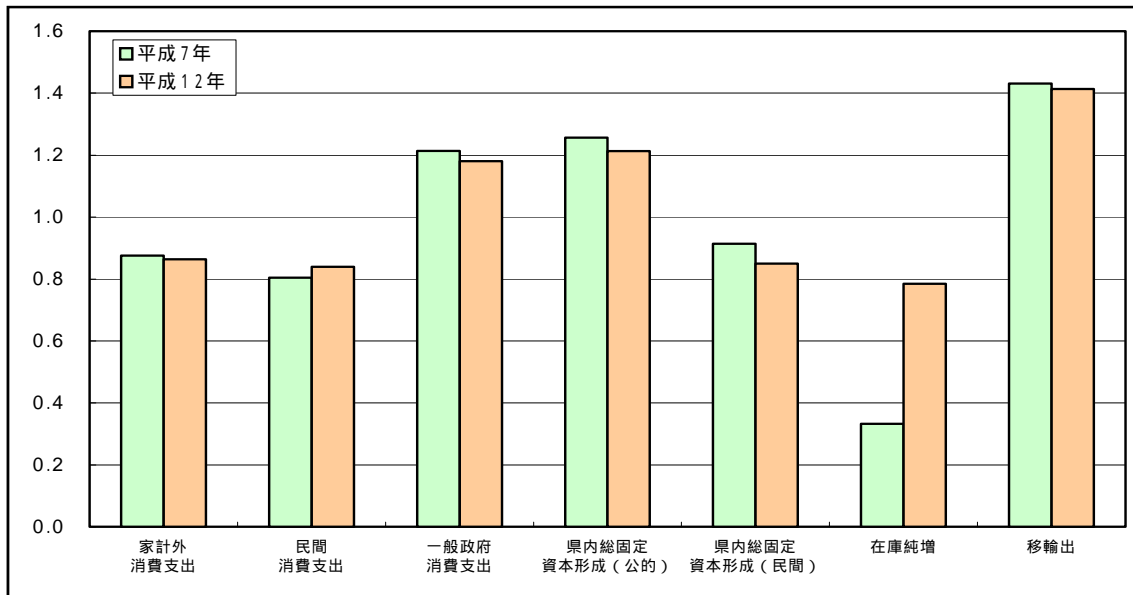


また、1単位の最終需要によって、県内生産がどれだけ誘発されるかを示している生産誘発係数を最終需要項目別にみてみます。

本県の経済が、県外の需要に多くを依存していることから、移輸出が最も高く1.413031倍となっています。次いで、1倍を上回る高い値を示している県内総固定資本形成（公的）が1.213162倍、一般政府消費支出が1.180443倍などとなっています。一方、値の低い民間消費支出などは、需要の県外流出が多いことから、誘発の度合いが相対的に低いのが特徴です。

平成7年と比較をすると、全体的には低下の傾向であり、平成12年の最終需要全体では1倍を下回り、0.960957倍となっています。これは、1単位の需要があった場合に、1単位の生産が行われないことになり、生産波及の県外に流出する割合が高まっていることを示しています。（通常、すべての生産が県内で賄われていれば、必ず1単位以上の生産が誘発されます。）（表23，図19）

図19 最終需要項目別生産誘発係数



## 解 説

**生産誘発額** … 最終需要項目別生産誘発額合計 = 県内生産額

**生産誘発依存度** … 生産誘発依存度 = 各最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目別生産誘発額合計

**生産誘発係数** … 生産誘発係数 = 各最終需要項目別生産誘発額 / 各項目別最終需要額



#### 4 最終需要による粗付加価値誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されることから、その生産活動を通じて生じる粗付加価値についても、最終需要により誘発されると言えます。このように、生産誘発と同じく、最終需要を賄うため直接・間接に必要な生産額の中の粗付加価値部分を粗付加価値誘発額といいます。

このことから、粗付加価値誘発額の大きさは生産誘発額と同様となり、最も大きい最終需要項目は、移輸出の1兆 3,317 億円となっており、次いで民間消費支出が1兆 1,007 億円、一般政府消費支出が5,654 億円などとなっています。(表 24)

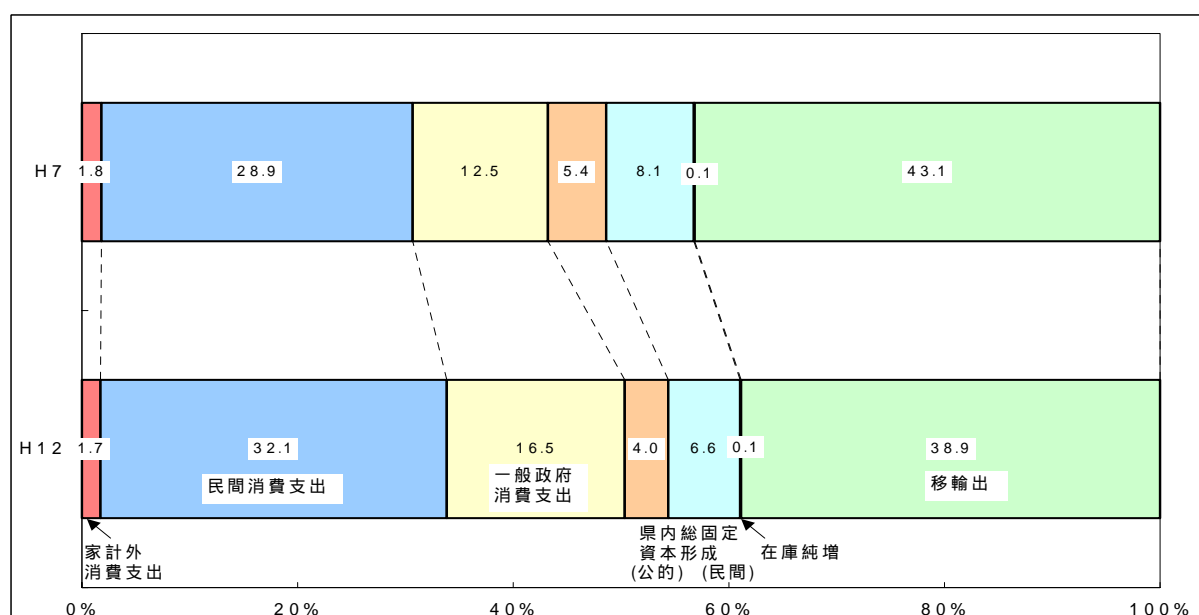
表 24 最終需要と粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額(百万円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数		
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	
和歌山県	家計外消費支出	58,576	63,315	1.7	1.8	0.484415	0.499112
	民間消費支出	1,100,677	1,018,433	32.1	28.9	0.532129	0.523018
	一般政府消費支出	565,427	441,865	16.5	12.5	0.805456	0.782440
	県内総固定資本形成(公的)	138,634	190,301	4.0	5.4	0.572690	0.588888
	(民間)	227,531	286,354	6.6	8.1	0.409708	0.439974
	在庫純増	3,160	3,666	0.1	0.1	0.415490	0.198346
	移輸出	1,331,742	1,521,002	38.9	43.1	0.584240	0.613938
	最終需要計	3,425,747	3,524,937	100.0	100.0	0.573267	0.577032

次に、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している粗付加価値誘発依存度をみると、移輸出が最も高く38.9%と全体の4割近くを占めています。次いで、民間消費支出が32.1%、一般政府消費支出が16.5%などとなっており、こちらも生産誘発依存度と同様の傾向となります。

また、平成7年からの増加項目についても、生産誘発依存度と同様の傾向となり、民間消費支出と一般政府消費支出が増加してきています。一般政府消費支出の増加については、生産誘発についても同様となりますが、93SNAへの対応に伴い社会資本等減耗が追加されたことや、平成12年度から開始となった介護保険給付費が計上されたことによるものになります。(図 20)

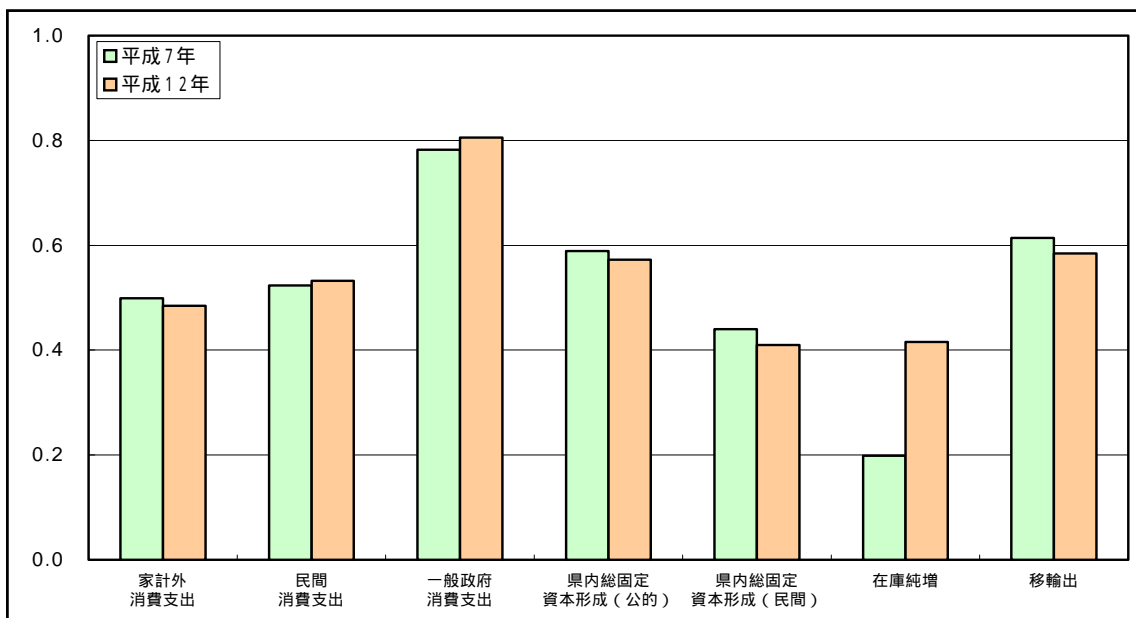
図 20 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



また、1単位の最終需要によって、粗付加価値がどれだけ誘発されるかを表している粗付加価値誘発係数を最終需要項目別にみると、生産誘発係数の傾向とは変わり、一般政府消費支出が0.805456倍と最も高く、次いで移輸出が0.584240倍、県内総固定資本形成（公的）が0.572690倍などとなっています。これは、一般政府消費支出の大半を占めている、公務や教育・研究及び医療・保険・社会保障・介護といった部門の粗付加価値率が極めて高くなっているためです。他の項目についても同様に、粗付加価値率の高い部門を有しているためです。

平成7年との比較では、こちらも全体で見ると低下の傾向となっており、平成7年の0.577032倍に対して平成12年は0.573267倍となっています。（表24，図21）

図21 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



## 解 説

**粗付加価値誘発額** ……最終需要項目別粗付加価値誘発額合計 = 県内粗付加価値額

**粗付加価値誘発依存度** ……粗付加価値誘発依存度 = 各最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目別粗付加価値誘発額合計

**粗付加価値誘発係数** ……粗付加価値誘発係数 = 各最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 各項目別最終需要額

## 5 最終需要による移輸入誘発

県内で発生した最終需要や、更にこの最終需要により誘発された各産業の生産活動に必要な原材料などは、全てが県内で賅われる訳ではなく、県内にないものや県内の生産活動だけでは賅いきれない需要については、県外から移輸入されることになります。

このように、最終需要により直接・間接に誘発される移輸入を移輸入誘発額といいます。

移輸入誘発額について最終需要の項目別にみても、民間消費支出が9,678億円で最も大きくなっています。次いで、移輸出が9,477億円、県内総固定資本形成(民間)が3,278億円などとなっています。

(表25)

表25 最終需要と移輸入誘発

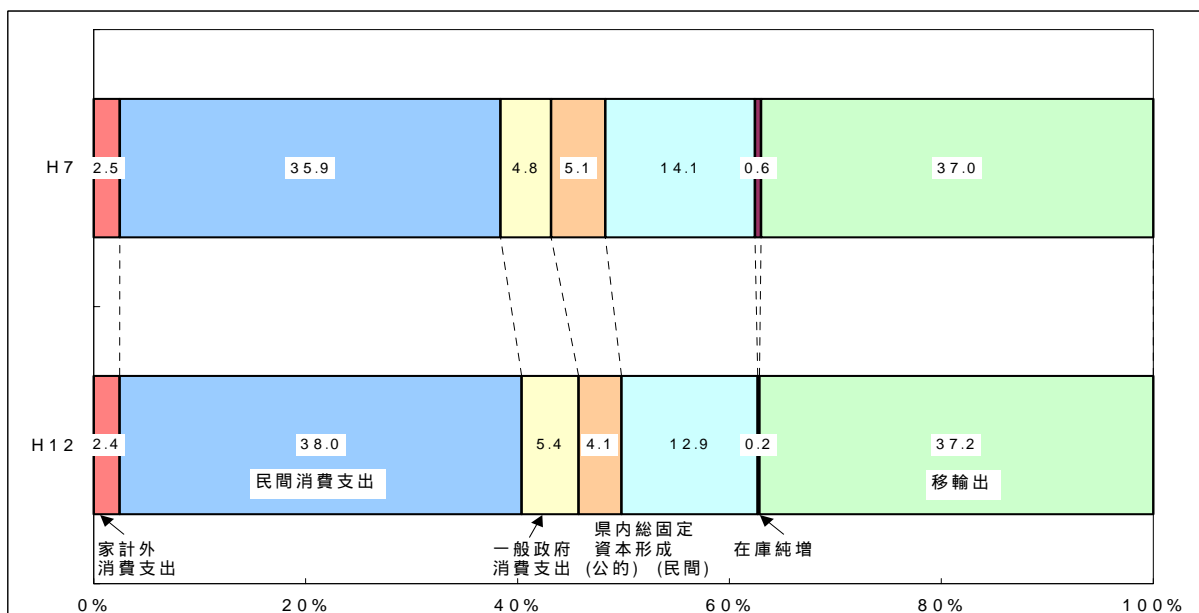
	移輸入誘発額(百万円)		移輸入誘発依存度(%)		移輸入誘発係数		
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	
和歌山県	家計外消費支出	62,346	63,540	2.4	2.5	0.515585	0.500887
	民間消費支出	967,764	928,791	38.0	35.9	0.467871	0.476982
	一般政府消費支出	136,569	122,862	5.4	4.8	0.194544	0.217560
	県内総固定資本形成(公的)	103,441	132,853	4.1	5.1	0.427310	0.411112
	(民間)	327,819	364,489	12.9	14.1	0.590292	0.560026
	在庫純増	4,445	14,818	0.2	0.6	0.584510	0.801654
	移輸出	947,702	956,449	37.2	37.0	0.415760	0.386062
	最終需要計	2,550,086	2,583,802	100.0	100.0	0.426733	0.422968

次に、各産業部門の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している移輸入誘発依存度をみると、民間消費支出の割合が最も高く38.0%となっており、次いで移輸出が37.2%、県内総固定資本形成が12.9%などとなっています。

平成7年と比較すると、移輸入誘発額の伸びてきている民間消費支出の割合が増加してきており、最終需要項目全体における移輸入額を誘発する要因の多くを占めてきていることが下の図22からも解ります。

また、他の項目で増加しているのは一般政府消費支出のみで、移輸入誘発額が減少してきている項目については、依存度は低下の傾向となっています。

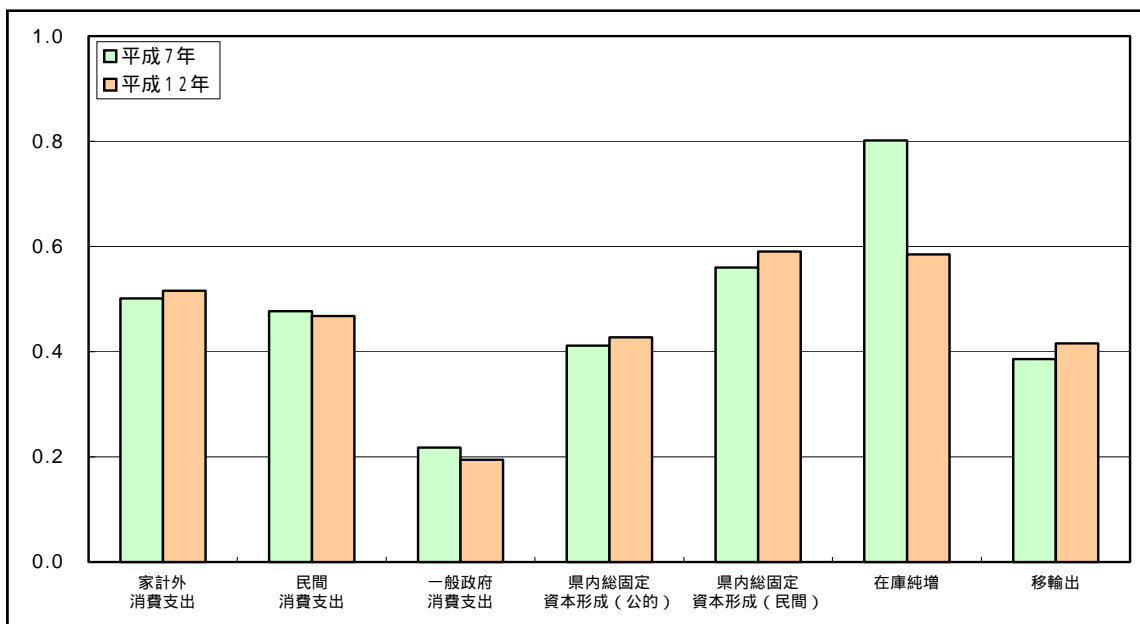
図22 最終需要項目別移輸入誘発依存度



1単位の最終需要によって、移輸入がどれだけ誘発されるかを表している移輸入誘発係数を最終需要項目別からみると、県内総固定資本形成（民間）が 0.590292 倍で最も高く、次いで在庫純増が 0.584510 倍、家計外消費支出が 0.515585 倍などとなっています。

平成7年と比較すると、最終需要全体ではわずかに増加していますが、在庫純増を除く各項目においては、ほぼ横ばいといった状況になっています。（表25，図23）

図 23 最終需要項目別移輸入誘発係数



## 解 説

**移輸入誘発額** … 最終需要項目別移輸入誘発額合計 = 移輸入額

**移輸入誘発依存度** … 移輸入誘発依存度 = 各最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目別移輸入誘発額合計

**移輸入誘発係数** … 移輸入誘発係数 = 各最終需要項目別移輸入誘発額 / 各項目別最終需要額

## 6 就業の構造

本県では、平成12年についても付帯表として雇用表を作成しました。ここでは、雇用表の解説を交えて、本県の実業の構造をみていきます。

雇用表は、産業連関表の対象となった平成12年の1年間における生産活動に投入された年平均の雇用量を、従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員・雇用者）に区分し、産業連関表の列部門に対応させて表示したものです。

雇用表の表頭の部門は、産業連関表の概念・定義に基づきいわゆるアクティビティーベースの分類に対応しています。そのため、アクティビティーベース上の複数の部門に従事している者は、それぞれの部門で1人として計上しています。また、統計資料の制約等により厳密に区分することが困難な部門もあることから、雇用表上の従業者数は国勢調査など他の統計調査の従業者数とは異なりますので、注意が必要です。

なお、個人業主及び家族従業者の所得については、取引基本表の雇用者所得に含まれ、有給役員・雇用者の所得については、営業余剰に含まれています。

表26 部門別従業者の推移

部門名	和歌山県						全国		対全国割合 (従業者数) %	特化係数
	平成12年		平成7年		平成7～12年		平成12年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増加数	増加率	従業者数	構成比		
総数	489,950	100.00	519,367	100.00	-29,417	-5.66	68,289,448	100.00	0.72	1.00
01 農林水産業	51,648	10.54	60,882	11.72	-9,234	-15.17	5,569,678	8.16	0.93	1.29
02 鉱業	238	0.05	234	0.05	4	1.71	47,442	0.07	0.50	0.70
03 食料品	12,739	2.60	13,255	2.55	-516	-3.89	1,471,668	2.16	0.87	1.21
04 繊維製品	11,109	2.27	16,083	3.10	-4,974	-30.93	680,131	1.00	1.63	2.28
05 パルプ・紙・木製品	7,882	1.61	10,055	1.94	-2,173	-21.61	721,277	1.06	1.09	1.52
06 化学製品	5,405	1.10	5,929	1.14	-524	-8.84	421,654	0.62	1.28	1.79
07 石油・石炭製品	1,124	0.23	1,412	0.27	-288	-20.40	37,916	0.06	2.96	4.13
08 窯業・土石製品	2,252	0.46	2,730	0.53	-478	-17.51	397,009	0.58	0.57	0.79
09 鉄鋼	6,838	1.40	7,086	1.36	-248	-3.50	330,127	0.48	2.07	2.89
10 非鉄金属	291	0.06	418	0.08	-127	-30.38	168,202	0.25	0.17	0.24
11 金属製品	5,176	1.06	5,127	0.99	49	0.96	867,448	1.27	0.60	0.83
12 一般機械	7,101	1.45	6,031	1.16	1,070	17.74	1,163,579	1.70	0.61	0.85
13 電気機械	2,769	0.57	2,881	0.55	-112	-3.89	1,802,428	2.64	0.15	0.21
14 輸送機械	552	0.11	697	0.13	-145	-20.80	978,032	1.43	0.06	0.08
15 精密機械	2,273	0.46	2,093	0.40	180	8.60	226,541	0.33	1.00	1.40
16 その他の製造工業製品	10,250	2.09	10,544	2.03	-294	-2.79	1,768,261	2.59	0.58	0.81
17 建設	39,993	8.16	50,270	9.68	-10,277	-20.44	6,572,311	9.62	0.61	0.85
18 電力・ガス・熱供給	2,049	0.42	2,079	0.40	-30	-1.44	228,911	0.34	0.90	1.25
19 水道・廃棄物処理	3,326	0.68	3,038	0.58	288	9.48	402,700	0.59	0.83	1.15
20 商業	96,158	19.63	103,055	19.84	-6,897	-6.69	13,987,846	20.48	0.69	0.96
21 金融・保険	14,589	2.98	16,320	3.14	-1,731	-10.61	1,874,102	2.74	0.78	1.09
22 不動産	4,950	1.01	5,403	1.04	-453	-8.38	698,521	1.02	0.71	0.99
23 運輸	20,560	4.20	22,228	4.28	-1,668	-7.50	3,186,040	4.67	0.65	0.90
24 通信・放送	5,351	1.09	5,360	1.03	-9	-0.17	770,243	1.13	0.69	0.97
25 公務	18,001	3.67	17,936	3.45	65	0.36	2,010,732	2.94	0.90	1.25
26 教育・研究	20,653	4.22	22,422	4.32	-1,769	-7.89	2,920,439	4.28	0.71	0.99
27 医療・保健・社会保障・介護	45,057	9.20	33,013	6.36	12,044	36.48	4,498,863	6.59	1.00	1.40
28 その他の公共サービス	7,938	1.62	8,366	1.61	-428	-5.12	513,747	0.75	1.55	2.15
29 対事業所サービス	21,900	4.47	22,102	4.26	-202	-0.91	6,266,876	9.18	0.35	0.49
30 対個人サービス	61,778	12.61	62,318	12.00	-540	-0.87	7,658,356	11.21	0.81	1.12
31 事務用品	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00
32 分類不明	0	0.00	0	0.00	0	0.00	48,368	0.07	0.00	0.00

表 26 から従業者の状況を見てみると、平成 12 年の県内従業者の総数は、489,950 人となっており、全国の 0.72% を占めています。これを各部門別にみてみると、最も多い部門は全国と同様で、商業の 96,158 人となっており、全体の約 2 割を占めています。次いで、対個人サービスが 61,778 人、農林水産業が 51,648 人などとなっています。

平成 7 年と比較をすると、全体的には不況の経済情勢を示している状況で減少傾向となっていますが、平成 12 年度からの介護保険制度の導入により医療・保険・社会保障・介護の部門が顕著な伸びをみせており、平成 7 年から 36.48% の増加で 45,057 人となり、県内従業者総数の約 1 割を占める状況になっています。

また、各部門の特化係数から本県の特徴をみてみると、石油・石炭製品が 4.13 と最も高く、次いで鉄鋼が 2.89、繊維製品が 2.28 などと製造業関連の中でも本県の主要産業とされている部門の値が高くなっていることが解ります。これは、従業者数の対全国割合についても同様で、高い部門から、石油・石炭製品が 2.96%、鉄鋼が 2.07%、繊維製品が 1.63% などと、特化係数が高い部門と同様傾向となっています。

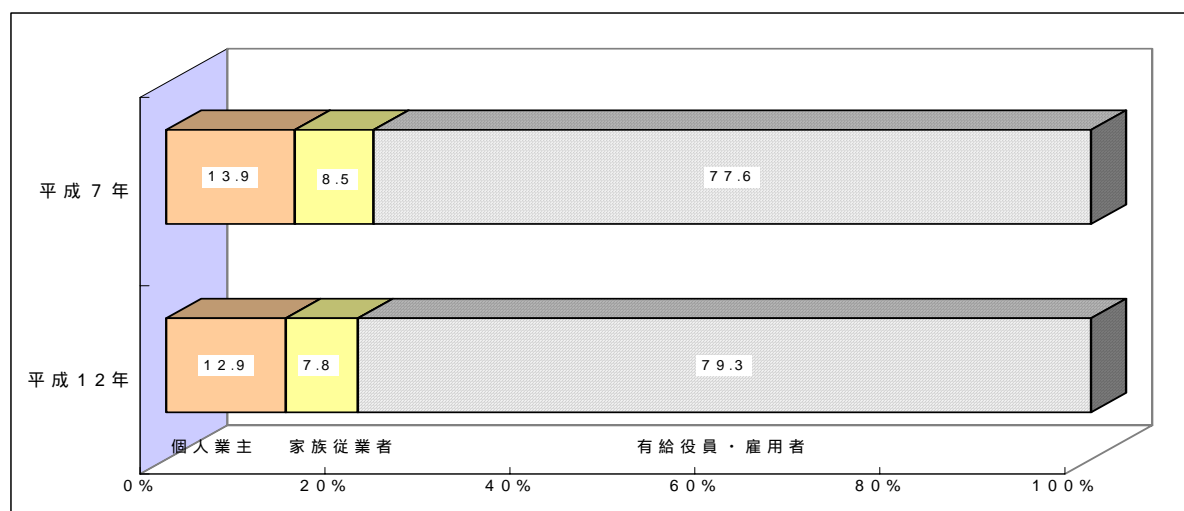
次に、従業上の地位別に平成 7 年と比較しながらみてみます。

表 27 従業上の地位別従業者数の推移

	平成 12 年			平成 7 年		
	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者	個人業主	家族従業者	有給役員 雇用者
総 数	63,310	38,321	388,319	72,228	44,219	402,920

地位別従業者を表 27 と図 24 の推移と構成比からみると、平成 12 年は有給役員・雇用者が全体の約 8 割となる 388,319 人(構成比:79.3%)となっており、個人業主が 63,310 人(構成比:12.9%)、家族従業者が 38,321 (構成比:7.8%) 人となっています。

図 24 従業上の地位別従業者構成比の推移



平成7年と比較をしてみると、人数が最も減少しているのは有給役員・雇用者で14,601人減少していますが、増加率からみると、個人業主が12.35%減少、家族従業者が13.34%減少と共に1割以上の減少となっており、最も減少数の大きい有給役員・雇用者については3.62%の減少となっています。このことから、構成比については有給役員・雇用者の割合が、若干ですが増える傾向となっています。

最後に、就業係数と雇用係数についてみてみることにします。

就業係数とは各部門ごとに、従業者総数を生産額で除したものであり、1単位の生産を行うのに必要な従業者数を示しています。また同様に、雇用係数は各部門ごとの有給役員・雇用者数を生産額で除したもので、1単位の生産を行うのに必要に有給役員と雇用者の数を示しています。

双方共に言えることですが、これらの係数は、あくまで必要な労働力を示しているということであり、新規に雇用される人数とは異なる(比例しない)こととなります。つまり、現実社会においては、新たな需要があった場合には、その誘発された生産に見合う従業者を補充するといった形とならず、合理化や所定外労働時間の増加(いわゆる残業)などにより対応することが優先されると考えられるためです。

一般的に、就業係数の高い産業は、粗付加価値率が高く中間投入率の低い労働集約型の産業であり、逆の低い産業は、生産性が高く資本集約型の産業であるということが出来ます。

下の表28から、就業係数と雇用係数の上位と下位の状況をみてみます。

表28 部門別就業係数及び雇用係数の上位・下位5部門の状況(32部門)

部門名	就業係数	部門名	雇用係数
上位5部門		上位5部門	
01 農林水産業	0.304771	20 商業	0.185187
20 商業	0.230845	28 その他の公共サービス	0.150593
30 対個人サービス	0.169920	30 対個人サービス	0.122705
28 その他の公共サービス	0.150993	27 医療・保健・社会保障・介護	0.116727
27 医療・保健・社会保障・介護	0.122734	29 対事業所サービス	0.098190
下位5部門		下位5部門	
18 電力・ガス・熱供給	0.014946	18 電力・ガス・熱供給	0.014946
06 化学製品	0.014033	09 鉄鋼	0.012826
22 不動産	0.013673	06 化学製品	0.011954
09 鉄鋼	0.012863	22 不動産	0.009472
07 石油・石炭製品	0.002324	07 石油・石炭製品	0.002322

就業係数が最も高いのは、農林水産業の0.304771であり、次いで商業、対個人サービスなどとなっています。一方の低い部門では、石油・石炭製品や鉄鋼、不動産などとなっており、製造業部門が多くを占めていることが解ります。

また、雇用係数については、商業がもっとも高く、次いでその他の公共サービス、対個人サービスなどと第3次産業が上位を占めており、下位の部門については就業係数と同様の傾向となっています。

なお、ここに記載している従業上の地位別従業者については、その内訳を右ページに記載しておきます。

## 従業上の地位別従業者について

### ・個人業主とは

「個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者です。」

### ・家族従業者とは

「個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者です。(賃金・給与を受けている者は、雇用者に分類されます。)」

### ・有給役員・雇用者とは (掲載については、有給役員，常用雇用者，臨時・日雇 の合計人数となっています。)

#### 有給役員

「常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者です。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類されます。」

#### 常用雇用者

「1ヶ月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2ヶ月以上継続している者です。この条件を満たす限り、パートタイマー，臨時・日雇など名称がどのような者であっても常用雇用者に分類されます。また、退職者もこの中に含まれます。」

#### 臨時・日雇

「1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者です。」

この雇用表は、表を直に見ることによって得られる情報以外にも、表から導き出される各種の係数などを利用することにより、各産業部門の生産増加が雇用面にいかなる影響を及ぼすかといった分析を行うことが可能です。

具体的にいうと、ある産業への最終需要が増加した場合、究極的に誘発される各産業への従業（雇用）者数の増加はどれくらい見込めるかといった分析が、逆行列係数などを利用することにより測定することができます。

ただし、先にも述べましたが、現実社会における生産の増加と従業（雇用）者の増加は比例関係にはありませんが、産業連関分析では、原則的に生産が増加すれば、従業（雇用）者も増加することを前提としていますので注意が必要です。